

## 論文内容要旨

報告番号	甲 先 第 182 号	氏 名	宮田 隆弘
学位論文題目	住民主体による地域コミュニティづくりに関する実証的研究		
<p>内容要旨</p> <p>本研究のテーマである「住民主体による地域コミュニティづくりに関する実証的研究」については、都市と農山漁村が情報を共有するなかで交流を深め、各地域のコミュニティづくりの一助とすることにある。それには各人で地域での役割を自覚し、地域への深い思い入れを持つことから始まるのではなからうか。</p> <p>1. 中山間地域農業のあり方について  国の農政改革では、グローバル社会に対応するため市場原理に基づく大規模農業を目指している。しかし、中山間地域では、立地条件の制約から規模拡大が困難な所が多い。このままでは、中小零細農家が衰退し、集落の消滅も案じられる。集落再生のあり方として、農地を公益的に高度に活用する集落営農法人を組織し、中核農家と併行して営農していく必要がある。また、農地の所有者だけでなく、非農家も含めて農産物の生産を支え、製品の加工・販売で付加価値を高め、雇用を創出し、多彩な人々が地域産業に従事し、地域から人を減らさない工夫が必要になる。</p> <p>2. 沿岸地域の防災まちづくり  (1) 東日本大震災以前に調査した御畳瀬集落を、一つの防災空間と見立てると、地元防災会では、30回を超える地震・津波に関する協議や訓練で心構えもできていた。事前復興により減災に努め、まちを強靱にしていき、往年の沿岸漁業の再生に願いが込められていた。  そのため、高齢化による漁船の減少をはね返し、活気のある若者の県外からの回帰に期待が寄せられるようになっていた。</p> <p>(2) 東日本大震災後には、住民に大きな意識の変容が見られる。意識の深層を把握し、持続的まちづくりへの示唆を得るため、防災コミュニティの中で「次世代の継承」について尋ねてみた。その結果として、住民の思いは愛着や人間関係の「ソーシャル・キャピタル」と深く関わっていた。また、事前復興の取り組みを重視し、まち全体の存続のためにアセット・マネジメントに力を注いでいた。</p> <p>3. コミュニティ計画に基づくまちづくり条例と実践プロファイリングによるコミュニティ計画の成果と課題  「高知市コミュニティ計画」は、「高知市基本計画」(現高知市総合計画)に1973年から位置づけられたものであり、約40年の歴史を有している。まだ全国的な取り組みが見られなかった頃の「市民参加のまちづくり」であり、歴代市長の英断が伺われる。  その間、集中豪雨により市内一円の浸水により、一時中断を余儀なくされていたが、平成5年に再度の新しいコミュニティ計画(地区整備計画)に着手し、現在に至っている。この頃から協働のまちづくりに中核的役割を果たしてきたM氏のプロファイリングでは、多様な主体が参加する協議の中でコーディネーターとして、計画策定から推進に至るまで、円滑な市民会議が進められ、地域主権の中心的役割を担ってきたことが分かった。  市街化地域では、都市のコンパクト化を図る中で、都市と農山漁村が共生・対流する社会の実現のため、市町村と地域住民が車の両輪となって地域振興に向かって協働の取り組みを進めることである。</p>			

## 論文審査の結果の要旨

報告番号	甲先 第 182 号	氏 名	宮 田 隆 弘
審査委員	主査	近 藤 光 男	
	副査	山 中 英 生	
	副査	鎌 田 磨 人	
学位論文題目 住民主体による地域コミュニティづくりに関する実証的研究			
<p>審査結果の要旨</p> <p>本研究は、都市および農山漁村における住民主体型の地域コミュニティづくりに関する以下の3点の成果からなる。</p> <p>第一は中山間地域農業のあり方についての成果である。急峻な地形の棚田地帯を対象に、営農者にとって限界農地に近づきつつある地区と、一般的な耕作条件下で高齢化の進展する地区を対象として、直接支払い制度の効用を比較分析することで、この制度を有効に活かすためには、経営形態の流動化や共同営農の取り組みを進め、多様な担い手の確保が重要であることを明らかにしている。このためには、農地を公益的に高度に活用する集落営農法人を組織し、中核農家と併行して営農していく必要があり、非農家も含めて農産物生産、製品加工、販売で付加価値を高めることで雇用を創出する工夫の必要を指摘している。</p> <p>第二の沿岸地域の防災まちづくりについての成果である。沿岸部の地域や集落では、東北震災後、津波災害への不安から、次世代継承へのあきらめが広がるといった現象も見られ、人々の生活維持だけでなく沿岸部の持続的管理の上で重要な社会的課題となっていることを指摘した上で、高知市御豊瀬地区に着目し、意識構造を分析した結果、災害不安の増大が次世代継承への「あきらめ」に繋がっていること、愛着や人間関係のソーシャルキャピタルの育成が次世代継承への意欲を増大させる可能性があり、次世代継承の意識向上には、避難重視よりむしろ、財産保護、被災者補償、事前復興の取り組みの重要性を指摘している。</p> <p>第三は都市および農村部を包含する住民主体のコミュニティ行政のあり方についての成果である。我が国で特徴的なコミュニティ行政に取り組んでいる高知市のコミュニティ計画に着目し、その歴史的経緯と進展状況を分析するとともに、実践の中心人物に対する「プロフィール分析」を用いることで、その成果と課題を明らかにしている。特に、行政担当者が参加した住民主体の計画策定、実施会議において相互信頼が形成され、行政におけるコミュニティ行政のしくみづくりへと発展する礎となっていたことが示され、その中での中立的な調整役の重要性を明らかにしている。</p> <p>以上、本研究は、今後、地方分権化とともに住民主体まちづくりの進展が進む中で、地域行政、地域社会資本整備における重要な知見を得たものであり、本論文は博士（工学）の学位受容に値するものと判定する。</p>			